

会 議 録

会議名 (審議会等名)	相模原市自殺対策協議会		
事務局 (担当課)	精神保健福祉課 電話 042-769-9813 (直通)		
開催日	令和4年2月10日(木)～2月21日(月)		
出席者	委員	15人(別紙のとおり)	
	その他	0人	
	事務局	8人(精神保健福祉課:課長 他3人、精神保健福祉センター:所長 他3人)	
公開の可否	<input type="checkbox"/> 可 <input checked="" type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	
公開不可・一部不可の場合は、その理由	書面会議のため		
会議次第	<p>議題</p> <p>市自殺総合対策の推進について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 次期自殺総合対策の推進のための行動計画の策定について 2 市民アンケート実施結果について 3 市自殺総合対策の推進について 		

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

(審議を書面等で行った理由)

新型コロナウイルス感染症感染急拡大により、集合形式による会議を開催することが困難であったため、書面により委員の意見を求め、回答を得ることにより会議の開催に代えることとした。

1 次期自殺総合対策の推進のための行動計画の策定について

このことについて、事務局から資料1を送付し、書面により審議を行った。

(事務局) 資料1について、第1回会議において、現行動計画の計画期間を1年延長し、次期行動計画を令和6年度からとする旨についてお諮りしたところ、御意見等がなかったことから、今回の会議では、次期行動計画の策定体制やスケジュール等について御説明するものです。

(岡田委員) 了解しました。

(戸部委員) 策定に向けたポイントは理解しました。スケジュールについても了解しました。

(田中委員) 現行動計画の計画期間を1年延長することで、コロナ禍という社会状況を踏まえて、さまざまな課題を分析し、次期行動計画を策定する方針に賛同します。

(十川委員) 次期行動計画において、特に、コロナ禍で大きく影響を受けた市民の様々な思いを汲み取って、反映させていくことは、とても大切なことと思います。また、様々な要因から生きづらさを抱えた人々に、きめ細やかな支援ができるよう、様々な角度から検討されることを期待します。

(取住委員) 今年の夏頃に、国の自殺総合対策大綱が改定されるとのことで、現行動計画の計画期間を1年延長することに異論はありませんが、令和2年に自殺者数が増加し、令和3年に減少したものの、コロナ禍以前の水準にまで減少していないことから、自殺対策は拡充していかなければならないと思います。

(西岡委員) コロナ禍の影響への対策については、早期の実施が望まれます。

(事務局) コロナ禍において生じた市民の生きづらさを解消又は軽減する取組については、市民のニーズや実情に応じて、柔軟かつ迅速に実施してまいります。また、今後、コロナ禍が収束した場合においても、コロナ禍で受けた影響からの立ち直りには時間がかかる可能性もございますので、生きづらさを抱えた人が取り残され、孤立することのないよう、取り組んでまいります。また、コロナ禍を原因とするものに関わらず、市民の生きづらさを解消・軽減する取組は引き続き、市の実情を踏まえつつ、着実に実施してまいります。

(土屋委員) 次期行動計画において、未成年者の施策とどのように連動していくのか明確にすべきと考えます。

(事務局) 児童・生徒を含む若年層の自殺対策は重要な課題であると認識しています。市では、教育委員会や子ども・若者の施策を担当する部署とも連携し、自殺総合対策を推進しているところです。次期行動計画策定においても、全庁一丸となった検討体制を構築し、子ども・若者に対する施策をはじめ、関連分野と連携し、計画を策定してまいります。

(宮崎委員) 行動計画検討会議について、会議で検討された内容の実効性、即効性が重要だと思います。

(事務局) 本市の自殺の実態を踏まえ、次期行動計画が本市の特性に即したものになるよう取り組んでまいります。また、現行動計画同様、次期行動計画についても、計画が着実に実施されるよう、本協議会において、進行管理を行ってまいります。

(関本委員) 令和4年度には、国の自殺総合対策大綱の改定、次期県計画の策定などもあるとのこと。それだけで、自殺者数が減少するなどの大きな変化はないかもしれませんが、少し期待しています。コロナ禍で、人間関係の変化、生活の苦しさなど、今までなかったような悩みが生じたり、元々あった困りごとや悩みがより増したりすることもあったと思うので、こうした悩みなどが少しでも解消、軽減されるよう対策が進めばよいと思います。一人でも多くの方が、自殺まで思いつめることのない社会になることを願います。

(事務局) 皆様、貴重な御意見をありがとうございました。引き続き、必要な人に必要な支援が届くよう取り組んでまいります。

2 市民アンケート実施結果について

このことについて、事務局から資料2-1、2-2を送付し、書面により審議を行った。
<基本属性に係る設問(問1～7)の結果について>

意見等なし

<悩みやストレスに関する設問(問8～11)の結果について>

(宮崎委員) 問8(不満や悩みやつらい気持ちを受け止めてくれる人、耳を傾けてくれる人はいますか。)で、「いる」と回答した人の割合が87.2%もあることに大変驚きました。自分の経験から考えると、多くても4～5割程度だと思っていました。

(山口委員) つらい気持ちを受け止めてくれる具体的な相手について、「相談機関の相談員」や「学校の先生」など回答した人の割合が低くなっています。支援者となり得る立場の人は、相手とより信頼関係を築くなど、相談の機会が増えるような方策が必要だと感じます。

(田中委員) コロナ禍を原因としたストレスを感じている人が多く、日常生活で感染に対する不安や心配がストレスになっていることが分かりました。また、現在の閉鎖的な社会は、人と人のつながりを希薄にしており、孤立した人が増えていると感じます。

(宮崎委員) 問9(この1ヶ月間に日常生活で不満、悩み、ストレスなどがありましたか。)の設問で、「この1ヶ月」とした理由は何ですか。悩みやストレスは短期間ではなく、中・長期的に蓄積されていくものではないでしょうか。

(事務局) 問9は、その原因の発生時期は問わず、ストレスなどの有無をお聞きしたのになります。期間を1ヶ月とした理由は、あまり長期にしてしまうと、既に解決し、現在ストレスを感じていないものは思い出しにくくなっていたり、数ヵ月前に感じていたストレスと現に感じているストレスなど、異なる時期に複数のストレスなどがあった場合、それぞれを感じた程度などが違うことがあると回答しづらくなったりすることを避けるため、一定の期間に区切って、質問をすることとしたためです。

<相談することに関する設問(問12～18)の結果について>

(戸部委員) 自分がこのアンケートに答えるとしたら、と考えながら結果を見ました。未だにコロナ禍が続いており、ストレスが軽減されることが少ない状況だと思います。問12(悩みやストレスを感じた時、誰かに助けを求めたり、相談したいと思いますか。)では、「そう思う。」、「どちらかといえばそう思う。」と回答した人の割合が、過去の調査と比べて、それぞれ少しずつ低くなっているため、抱え込む人が増えているのではないかと感じます。

(宮崎委員) 問8で、9割近い人がつらい気持ちを受け止めてくれる人が「いる」と回答したにも関わらず、問12で、悩みやストレスを感じたときに相談したいと「思う」と回答した人の割合が、6割台であることに疑問を感じます。

(田中委員) 問13(あなたが悩みや困り事を抱えたときに、どのような相談の機会があればよいと思いますか。)では、「家族や友人、知人など関係性ができている人への相談」と回答した人の割合が最も高く、次いで、「公的機関の専門家による相談」となっています。このことから、気軽に悩みを相談できる場を提供し、専門家につなげる体制の構築が必要だと思います。

(山口委員) 問16(困っている人を見かけたとき、声をかけようと思いますか。)では、73.4%の人が「はい」と回答しています。声掛けについては、普段から家族や身近にいる知人との会話の中で身につくものだと思います。気負わず、気軽な声掛けを心掛けたいと思います。

<自殺に関する考えに関する設問(問19～28)の結果について>

(冨住委員) 問19(交通事故で亡くなった方の5～7倍の人が自殺でなくなっていることを知っていますか。)では、「知っている」と回答した人の割合が55.6%であるのに対し、問20(自殺予防週間または自殺対策強化月間があることを知っていますか。)では、「知っている」と回答した人の割合は17.6%となっています。このため、月間等での取組は、自殺を考える人だけでなく、周囲の人にも自殺について目を向けてもらえるきっかけになるような取組を実施していくことが必要だと思います。

(西岡委員) 問22(あなたはこれまでに深刻に「自殺したい。」と考えたことはありますか。)では、自殺を考えたことがある人の割合が、前回調査に比べて増加していることや、特に「この1年以内の間に自殺したいと考えたことがある」と回答した人の割合が倍増して

いることに危機感を覚えます。家族以外の人と気軽に会えない現状が、孤立を深める要因だと考えます。

(岡部委員) 自殺したいと考えたことがある人が増加していることが懸念されます。今後、同様のアンケートを実施する際は、「自殺を考えている人の相談窓口として「042-〇〇〇-〇〇〇〇」という番号があることを御存知ですか？」といった設問を設け、相談先の周知を行えるようにするのがよいのではないのでしょうか。

(畷住委員) 過去2回の調査と比べて、大きな変化がない項目が多いが、自殺したいと思ったことがある人の割合が増えていることについて、自殺者数の増加と因果関係があるのではないかとの印象を受けました。また、問8で、つらい気持ちを受けとめてくれる人が「いる」と回答した人の割合が高いにも関わらず、問22-2(深刻に「自殺したい。」と考えたとき、どなたかに相談しましたか。)では、「自殺したい。」と深刻に思っていることを相談した人の割合は、低い結果となっています。この背景に何があるのだろうかと思います。

(早坂委員) 自死を考えたときに相談をした人が少ないのは、自死を考えた時点で相談をすることが難しいから少ないともいえるため、そこに至る前の段階で、相談ができる体制の整備が求められていると思います。

(十川委員) 「この1年以内の間に自殺したいと考えたことがある。」と回答した人の割合が倍増しているのは、やはりコロナ禍で、特に派遣などの割合が多い女性を中心に、失業などのストレス、不安が増加したことの影響かと思われます。

(比留川委員) 「自殺したい。」と考えたことがあると回答した人の増加から、コロナ禍の影響は、人々を精神的に追い詰める要因を作っていることがよくわかりました。

(関本委員) 「この1年以内に自殺を考えたことのある。」と回答した人の割合が3.7%にまでなっていて、涙が出そうでした。アンケート調査により、コロナ禍によるストレスについて、先が分からないことなどへの不安、仕事、家庭などについて回答が得られたことは、よかったと思いました。これまでに深刻に「自殺をしたい。」と考えたことがある人のうち、その理由や原因を「家庭問題」と回答した人の割合は45.9%で、約半数になります。普段生活をする家庭が安心して過ごせる場所であることの大切さを感じました。

(宮崎委員) 問27(市が行っている自殺対策事業のなかで、ご存じのものはありますか。)の回答のうち、無回答は879人となっています。これは「知らない。見たこと聞いたことがない。」と受け取っていいのでしょうか。そう考えると約6割5分の人には知らないということになります。私も選択肢にある事業のなかで、知っているのものはごくわずかでしたし、委員になって初めて、市が様々な事業を行っていることを知りました。もっと自殺対策事業に関心を持ってもらえるような方策が必要だと思います。

(田中委員) 問28(自殺を減少させるために重要と思われることは何だと思いますか。)で、最も回答が多かった「学校での『いのちの教育』の充実」について、薬剤師が、薬物乱用防止教育などに積極的に関わるなどし、学校と連携していきたいと思います。

(十川委員) 「いのちの教育」とともに、SOSを出すことは、恥ずかしいことではないし、

大切なことというメッセージを何度も伝えてほしいと思います。そして、相談を受ける側のスキルアップとサポートの充実が望まれます。

(平委員) 自殺を減少させるための重要な取組として、「学校での『いのちの授業』の充実」と回答した人の割合が多いことを知り、改めて、小・中学校における意図的、計画的な「いのちの授業」の充実を図ることが早急な課題であると感じました。SOSの出し方教育やそれを受け止める側のスキルアップも含め、教育者としての自覚と覚悟を持って取り組んでいきたいと思います。

<その他、アンケート全体に関すること>

(比留川委員) アンケートでは、未成年の調査は行われていないので、未成年の自死が増加している昨今に対応するため、未成年者へのアンケートが必要ではないかと思われます。

(能沢委員) コロナ禍で、人と接する機会が少なくなり、孤独を感じる人も多いのではないのでしょうか。今後の活動の中において、ホームページ等の掲載などの情報発信とともに、支援が必要な人をできるだけ助けたいと思っている人も多いので、駅前や街頭などで、人の目に直接、触れるキャンペーンなどの活動で周知する方法も効果があるのではないかと思います。

(事務局) 皆様、貴重な御意見をありがとうございます。アンケート調査結果につきましては、いただいた御意見を踏まえ、今後、詳細を分析し、次期計画策定に活かすとともに、アンケートの設問や対象に関する御意見につきましては、次回の調査に活かしてまいります。また、アンケート結果を踏まえ、今後の取組についても御示唆いただきましたが、コロナ禍で利用機会が増えたインターネットの活用など、効果のあるものは引き続き活用し、様々な手段・方法を用いて自殺総合対策を推進してまいります。

3 市自殺総合対策の推進について

このことについて、書面により審議を行った。

(西岡委員) 予想以上にコロナ禍によって生活が変化したことが、自殺につながっていることに驚きました。自殺の要因も様々だとは思いますが、相談できる場所の周知などにより、自殺の危険のある人を必要な支援につなぐ取組が必要だと考えます。

(土屋委員) 単身高齢者へのアプローチの充実が必要だと思います。

(田中委員) コロナ禍の影響により、本協議会の会議は書面開催となったが、他職種の考えや現況について書面を通じて把握することで、課題を認識するとともに、薬剤師会にも情報をフィードバックすることができました。今後も、各委員がそれぞれの立場から知恵を出し合い、自殺者を一人でも減らすことができるよう、市自殺総合対策を推進していければよいと思います。

(岡田委員) 年に数回、「悩みを誰かに聞いてもらいたい。話したい。」という電話を受ける

ことがあります。その際、相談者が口を揃えて、「どこへ電話すればよいか、わからない。」と言います。また、電話をかけてこられた人は、今、話を聞いて欲しいという思いを持っているので、どのように対応すればよいか、苦慮しています。

(事務局) 推薦母体における委員の皆様の日々の取組に改めて感謝申し上げます。市では、相談先の周知に努めておりますが、悩みを抱えた人が、あらかじめ適切な窓口を知っていたり、自ら情報を得たりして、初めから適切な窓口につながるとは限らないことは、十分あり得ることだと思います。まずは、その人の話をよく聞いていただければと思います。具体的な解決策がなくとも、話を聞いてもらえたと感じることで気持ちが軽くなったり、思いつめていたものが軽減されることがあります。その上で、もし、より適切な窓口がある場合は、そちらを御紹介いただければと思います。市の相談窓口につきましては、市ホームページのほか、自殺対策ホームページ「リブちゃんネル」の「相談窓口のご案内」(<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/livechannel/1012552.html>)を参考にいただければと思います。

(平委員) 今年度、コロナの影響により、一度も対面で協議会を開けなかったことは残念でしたが、仕方のないことでもあります。今後、オンラインを活用し、実際に集合せずとも会議が開けるとよいと思います。

(取住委員) 会議を通じて、様々な機関に相談窓口があり、また、セミナーなどを行っていることを知りました。コロナ禍において、オンラインセミナーやLINE相談などが気軽に利用できるようになり、また、SNSの広告などで自殺防止対策を呼び掛けるなど、活動の選択肢が増えたと思います。一方で、SNSなどでは、誹謗中傷が人を自殺に追いつめる原因となる可能性もあり、こうした側面についても、関係機関と協力して対策することが必要だと思います。自殺の原因を個別に見れば、事前に解決可能だったものも多いのではないかと思います。防げるものから防いでいくしかないなので、関係機関と詳細なデータを共有して対策していくことが必要だと感じました。

(早坂委員) コロナ禍により、18歳以下の子どもが置かれている状況も激変しており、学校・学級閉鎖や感染対策による閉塞感など、様々な課題もあり、解決の糸口がうまく見つけられない状況ではないかと思っています。

(比留川委員) コロナ禍により、街頭キャンペーンなど、人々に直に呼びかけることができる活動は減少しましたが、一方でITを活用した取組は、確実に進歩したと思います。司法書士会館にて、神奈川県が主催したオンライン相談では、普段相談会に来ないような人からの相談も多かったと聞いています。顔の見えるオンラインでの相談手段があるとよいと思います。

令和2年度からの取組である、学校を通じた児童・生徒向け自殺予防啓発グッズの配布はよい取組であったと思います。LINE相談についても情報があり、若年層が相談するハードルも下がったと思います。今後も相談先の周知と啓発を続けていただきたいと思います。

自殺未遂者の支援について、病院に入院をしている間は、MSWの支援を受けることがで

きますが、退院後には、その支援が受けられなくなります。退院後も継続的な支援が必要な人が途切れることなく支援を受けることができるよう、支援実施あるいは調整の中心となる役割が必要だと考えます。行政にその役割を担っていただくとよいと考えます。

（戸部委員）令和3年の自殺者は、令和2年に比べて若干減少しているが、まだ多いと思います。地域で活動する民生委員は、身近な相談相手となるべく、一層努力していきたいと思いました。また、電話やメールなどによる匿名の相談窓口を充実させることも大切だと考えます。

（山口委員）前任委員の退任に伴い、任期途中で委員となりました。会議は全て書面開催でしたので、残念ながら、全体的にはあまり理解できずに1年間が終わってしまいましたが、委員として非常に大事な立ち位置にいると認識しました。

（関本委員）委員となり、自殺に至るまでの悩み、気持ちがどうしたら楽になるか、人が自殺まで追いつめられないようにするにはどうしたらよいかをよく考えた2年間でした。自分自身も辛い時期に悩んだりするので、同じような人たちの力になればよいと思ったのですが、コロナ禍もあって、なかなか活動が上手くいかず、書面で意見を伝えるだけになってしまったのが残念です。これからも自分には何ができるだろうかと考え、少しでも自殺まで悩み、苦しむ人が少なくなるよう、助け合い支え合えるような世の中になっていけばよいと思います。

（宮崎委員）コロナ禍の影響で、一度も会議が開かれず残念ですが、仕方のないことですね。人は生まれた瞬間から、死に向かって進んでいきます。死を迎えれば、二度と生まれてくることはありません。だから「生きている、今を大事にする。」。これが自分で納得できる人生だと思っています。市内での自殺者は、令和2年123人から令和3年は104人となり19人減りました。自殺者数が減少することはよいことだと思いますが、人の命は、数値で評価されるものではありません。人数が減ればそれでよしとするのではなく、1人でもいいから、助けられる命を助けてこそ、はじめて、よしとすることができるのではないかと思います。

（能沢委員）リストラ、パワハラ、コロナ禍による就労機会の減少などの就労問題を機に追いつめられ、家庭問題、負債などの他の問題へ連鎖するケースが多いのではないかと感じています。就労を支援し、生活基盤を安定させることが重要と思います。そのためにもハローワークとして、求職者の人の生活がかかっているという気持ちで、引き続き、接していきます。

（事務局）貴重な御意見をありがとうございます。自殺総合対策は、行政と関係機関・団体、市民、地域が一丸となって取り組む必要があります。日々の取組に感謝いたしますとともに、引き続き、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して、自殺を考えている一人でも多くの人を救うことができるよう、市自殺総合対策を推進してまいります。コロナ禍により、会議は全て書面開催となり、皆様に直接お会いして、意見交換をしていただくことができず、事務局としても大変残念な思いしております。委員の皆様にも、大変御負担をお掛

けすることとなりましたが、2年間に渡り、書面にて貴重な御意見をお寄せいただき、深く感謝申し上げます。

今年度末をもちまして、本協議会第5期の任期が満了となりますが、今後もそれぞれのお立場から本市の自殺対策に御理解と御協力を賜ることができれば、大変心強く思います。また、来期の委員として御推薦をいただいている方につきましては、来年度以降も、どうぞよろしくお願いいたします。

以 上

自殺対策協議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	星野 俊弥	北里大学医学部		欠席
2	西岡 直子	相模原市医師会		出席
3	土屋 敦	相模原市病院協会		出席
4	田中 弘子	相模原市薬剤師会		出席
5	岡田 眞一郎	相模原地域産業保健センター		出席
6	平 和枝	相模原市立小中学校長会		出席
7	畝住 悦子	相模原商工会議所		出席
8	早坂 淳史	日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 相模原地域連合		出席
9	甲斐田 沙織	神奈川県弁護士会		欠席
10	比留川 昇良	神奈川県司法書士会	会長	出席
11	戸部 恵美子	相模原市民生委員児童委員協議会		出席
12	山口 信郎	相模原市自治会連合会		出席
13	十川 いづみ	横浜いのちの電話		出席
14	和泉 貴士	全国自死遺族総合支援センター		欠席
15	関本 真里	公募		出席
16	宮崎 周二	公募		出席
17	能沢 日世志	相模原公共職業安定所		出席
18	森 俊行	神奈川新聞社		出席
19	加藤 智也	相模原警察署		欠席